

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	257,075,372	253,882,464	実質収支比率	4.7	4.2		
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	249,394,961	247,369,927	経常収支比率	95.4	95.4		
					首都		歳入歳出差引	7,680,411	6,512,537	( 1)	( 106.8)	( 105.6)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,379,404	978,838	標準財政規模	134,195,568	131,995,445		
					中部	×	実質収支	6,301,007	5,533,699	財政力指数	0.96	0.99		
人口	22年国調(人)	717,521	産業構造 ( 5)		中部	×	半年度収支	767,308	-2,424,546	公債費負担比率	13.7	13.3		
	17年国調(人)	701,600			過疎	×	積立金	6,412	7,789	健全化判断比率				
	増減率 (%)	2.3			山振		繰上償還金	-	89	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7)	25.03.31(人)	710,798	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,900,000	2,100,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	700,810		第1次	1,892	2,205	指数表選定		実質半年度収支	-2,126,280	-4,516,668	実質公債費比率	3.8	4.2
	24.03.31(人)	700,923	第2次	0.6	0.6	基準財政収入額	86,992,983	87,412,461	資金不足比率 ( 4)					
	うち日本人(人)	700,923		79,375	93,710	基準財政需要額	91,899,853	91,961,050						
	増減率 (%)	1.4	第3次	25.4	27.6	標準税収入額等	112,698,153	112,580,876						
	うち日本人(%)	-0.0		230,798	234,105	経常経費充当一般財源等	130,735,845	128,990,512						
面積 (km <sup>2</sup> )	328.83		74.0	69.0	歳入一般財源等	155,932,115	155,177,278							
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	2,182													
世帯数 (世帯)	302,815													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	240,594,580	220,343,453			
	市区町村長	1	10,620		一般職員	4,289	13,969,273	3,257	うち公的資金	134,107,873	137,912,395			
	副市区町村長	3	8,700		うち消防職員	717	2,408,403	3,359	債務負担行為額(支出予定額)	54,413,648	41,953,557			
	教育長	1	7,480		うち技能労務職員	451	1,449,063	3,213	収益事業収入	1,332,568	1,403,958			
	議会議長	1	7,790		教育公務員	91	354,694	3,898	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000			
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	12,549,008	12,442,596			
	議会議員	47	6,700		合計	4,380	14,323,967	3,270	積立金 現在高	66,648	52,097			
						ラスバイレス指数( 6)	108.5	( 100.2)		減債基金	66,648	52,097		
								その他特定目的基金	5,131,949	6,452,410				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	下水道事業特別会計	(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	相模原市土地開発公社					
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(15)	相模原市都市整備公社					
(3)	公債管理特別会計	(6)	自動車駐車場事業特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計			(16)	神奈川食肉センター					
		(7)	介護保険事業特別会計					(17)	相模原市民文化財団					
		(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(18)	相模原市体育協会					
								(19)	相模原市勤労福祉サービスセンター					
								(20)	相模原市みどりの協会					
								(21)	相模原市産業振興財団					
								(22)	相模原市畜産振興協会					
								(23)	さがみはら産業創造センター					

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)			経常一般財源等		
区分	決算額	構成比	構成比		
地方税	108,337,683	42.1	99,864,453	81.6	
地方譲与税	1,832,472	0.7	1,832,472	1.5	
利子割交付金	228,932	0.1	228,932	0.2	
配当割交付金	258,235	0.1	258,235	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	71,415	0.0	71,415	0.1	
地方消費税交付金	6,212,723	2.4	6,212,723	5.1	
ゴルフ場利用税交付金	185,499	0.1	185,499	0.2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,140,878	0.4	1,140,878	0.9	
軽油引取税交付金	3,013,512	1.2	3,013,512	2.5	
地方特例交付金	657,228	0.3	657,228	0.5	
地方交付税	7,809,208	3.0	6,793,695	5.6	
普通交付税	6,793,695	2.6	6,793,695	5.6	
特別交付税	1,015,513	0.4	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	129,747,785	50.5	120,259,042	98.3	
交通安全対策特別交付金	269,490	0.1	269,490	0.2	
分担金・負担金	1,933,192	0.8	-	-	
使用料	3,454,431	1.3	552,465	0.5	
手数料	1,524,227	0.6	-	-	
国庫支出金	41,791,955	16.3	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,223,559	0.5	1,223,559	1.0	
都道府県支出金	10,927,414	4.3	-	-	
財産収入	1,088,743	0.4	49,341	0.0	
寄附金	45,115	0.0	-	-	
繰入金	5,282,347	2.1	-	-	
繰越金	3,512,537	1.4	-	-	
諸収入	17,575,077	6.8	1,096	0.0	
地方債	38,699,500	15.1	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	14,700,000	5.7	-	-	
歳入合計	257,075,372	100.0	122,354,993	100.0	

地方税の状況(単位 千円・%)			超過課税分		
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	97,105,625	89.6	575,326		
法定普通税	97,105,625	89.6	575,326		
市町村民税	50,438,461	46.6	575,326		
個人均等割	1,024,198	0.9	-		
所得割	42,202,558	39.0	-		
法人均等割	1,674,913	1.5	-		
法人税割	5,536,792	5.1	575,326		
固定資産税	41,642,578	38.4	-		
うち純固定資産税	40,500,226	37.4	-		
軽自動車税	649,054	0.6	-		
市町村たばこ税	4,375,532	4.0	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	11,232,058	10.4	-		
法定目的税	11,232,058	10.4	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	2,758,828	2.5	-		
都市計画税	8,473,230	7.8	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	108,337,683	100.0	575,326		

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.4	94.3	98.4	94.3
市町村民税	97.8	92.0	97.6	91.5
純固定資産税	98.9	96.1	98.8	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	20,428,245	実質収支	1,418,091
下水道	1,803,500	再差引収支	-4,349,608
駐車場整備	840,727	加入世帯数(世帯)	121,688
簡易水道	57,000	被保険者数(人)	210,083
上水道	-	被保険者	85
国民健康保険	8,532,400	1人当り	72
その他	9,194,618	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,034,270	0.4	-	1,034,091
総務費	24,180,167	9.7	4,966,994	18,854,361
民生費	97,064,382	38.9	3,323,975	50,072,298
衛生費	19,124,618	7.7	558,684	15,078,950
労働費	1,144,762	0.5	-	209,647
農林水産業費	840,866	0.3	137,120	711,482
商工費	15,549,678	6.2	902,086	2,786,364
土木費	41,552,374	16.7	28,969,303	14,502,171
消防費	7,843,728	3.1	1,002,194	7,106,743
教育費	19,165,763	7.7	2,656,064	16,363,755
災害復旧費	137,204	0.1	-	135,438
公債費	21,757,149	8.7	-	21,412,383
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	249,394,961	100.0	42,516,420	148,267,683

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	126,708,459	50.8	83,578,874	82,870,539	60.5
人件費	42,270,977	16.9	39,636,073	38,927,941	28.4
うち職員給	28,952,154	11.6	27,043,278	-	-
扶助費	62,738,974	25.2	22,589,059	22,588,856	16.5
公債費	21,698,508	8.7	21,353,742	21,353,742	15.6
元利償還金	21,692,556	8.7	21,347,790	21,347,790	15.6
うち元金	18,448,373	7.4	18,177,095	18,177,095	13.3
うち利子	3,244,183	1.3	3,170,695	3,170,695	2.3
一時借入金利子	5,952	0.0	5,952	5,952	0.0
その他の経費	80,032,878	32.1	57,120,868	47,865,306	34.9
物件費	31,975,933	12.8	25,665,243	25,278,803	18.4
維持補修費	3,470,015	1.4	3,256,278	3,256,278	2.4
補助費等	9,496,768	3.8	8,784,202	7,804,311	5.7
うち一部事務組合負担金	20,335	0.0	20,335	20,335	0.0
繰入金	20,428,245	8.2	18,471,545	11,505,144	8.4
積立金	1,034,053	0.4	902,830	-	-
投資・出資金・貸付金	13,627,864	5.5	40,770	20,770	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	42,653,624	17.1	7,567,941	-	-
うち人件費	823,751	0.3	812,337	-	-
普通建設事業費	42,516,420	17.0	7,432,503	-	-
うち補助	14,393,129	5.8	376,810	-	-
うち単独	17,915,767	7.2	7,034,647	-	-
災害復旧事業費	137,204	0.1	135,438	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	249,394,961	100.0	148,267,683	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 神奈川県横浜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	256,967	249,377	7,590	6,301	5,307	242,495	
2 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	221	131	90	-	5	1,107	
3 公債管理特別会計	33,046	33,046	-	-	32,532	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238					</		

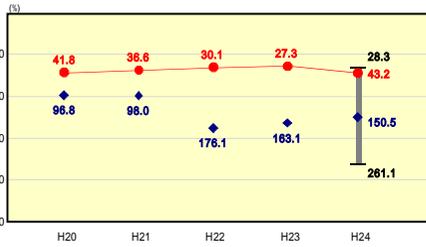
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	710,798 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	700,810 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	328.83 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8 %
入総額	257,075,372 千円	将来負担比率	43.2 %
出総額	249,394,961 千円		
実収支	6,301,007 千円		
標準財政規模	134,195,588 千円		
地方債現在高	240,594,580 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)、  
 充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

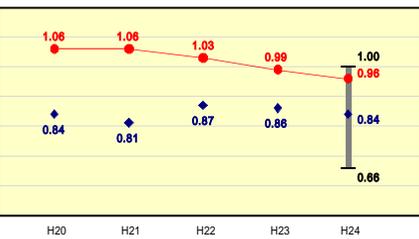
## 将来負担の状況



類似団体内順位 4/20 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

**将来負担比率の分析圖**  
 臨時財政対策債発行可能額の増額などにより分母である標準財政規模は増加しているものの、引き続き地方債の現在高は増加しており、かつ新たな債務負担行為を設定したことなどから、前年度の比率より15.9ポイント増加することとなった。類似団体平均を下回った数値ではあるが、引き続き厳しい財政運営が求められるため、今後も適正な地方債発行に努める。

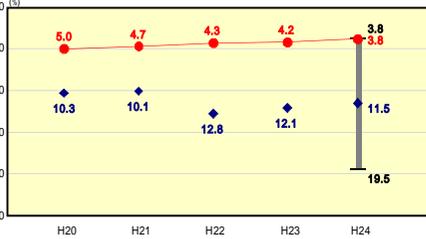
## 財政力



類似団体内順位 4/20 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

**財政力指数の分析圖**  
 財政力指数については、平成23年度には、「1.00」を割り込み「0.99」となり、平成24年度にはさらに「0.96」へと低下した。類似団体比較においては、比較的高い指数を保っているものの、今後も基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少に伴い、財政力指数も減少していくことが見込まれる。

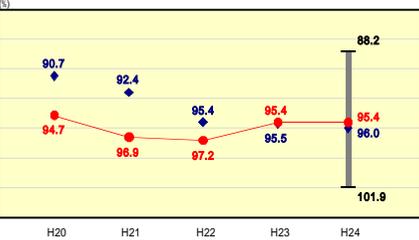
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

**実質公債費比率の分析圖**  
 市債発行額の増による元利償還金の増額や、満期一括償還地方債に係る年度割相当額が増加している一方、臨時財政対策債発行可能額の増加などにより分母である標準財政規模が増額したことから、前年度の比率より0.4ポイント減少することとなった。類似団体平均を下回っているが、今後も市債の適正な発行に努める。

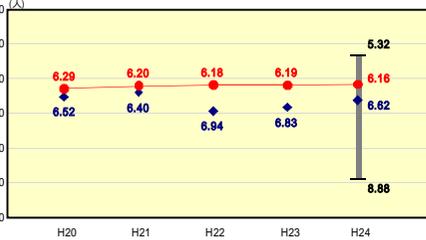
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/20 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

**経常収支比率の分析圖**  
 経常収支比率については、平成23年度と同率の「95.4」となった。臨時財政対策債などの増による経常一般財源の伸率と、扶助費や公債費等の経常経費の伸率が同率であり、依然として高い水準で財政の硬直化が進んでいる。  
 将来発生する公債費を抑制するため、市債の発行額の抑制を図る等、経常経費の抑制に努めるとともに、市税等の滞納の削減に重点的な取組を実施し、自主財源の確保に力を入れる。

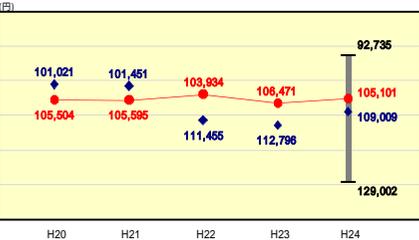
## 定員管理の状況



類似団体内順位 6/20 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

**人口千人当たり職員数の分析圖**  
 第4次職員定数管理計画及びそれ以前からの定数管理計画に基づき、職員の削減を図り、平成22年4月の政令指定都市への移行に際しても職員数を増やすことなく対応した結果、類似団体平均を下回っている。

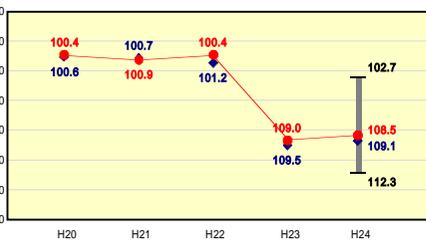
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/20 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,529

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 人件費全体の決算額については、職員給与の削減・退職手当の減少などにより、2.1ポイント減少しており、物件費全体の決算額については、前年度から0.2ポイントの減少となっている。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスバイス指数の分析圖**  
 平成20年度以降、初任給基準の引下げ、給料表の見直し、定期昇給の抑制などの取組みを実施している。今後も職員手当の見直しや職員構成の見直しにより給与水準の抑制に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県相模原市

## 経常収支比率の分析

人	710,798	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本	700,610	人(H25.3.31現在)	-	%
口	328.83	km <sup>2</sup>	3.8	%
面積	257,075,372	千円	43.2	%
歳入	249,394,961	千円		
歳出	6,301,007	千円		
歳入	134,195,568	千円		
歳出	240,594,580	千円		

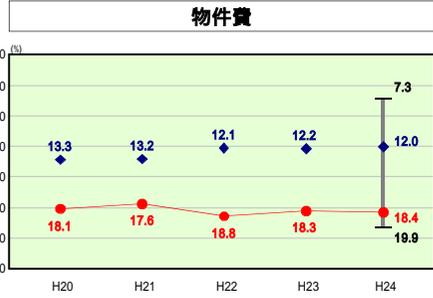
実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	3.8	%
実質赤字比率	43.2	%

市町村年度	類型	H20	H21	H22	H23	H24
( )		中核市	中核市	中核市	中核市	政令市



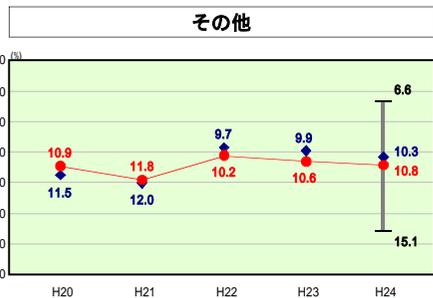
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



**物件費の分析**  
物件費については、類似団体平均と比較して、高い水準で推移しているが、昨今の厳しい財政状況の中、物件費の削減に努めてきており、歳出総額に占める構成比においては、平成17年度以降、毎年減少している。今後についても、事業の効率化を促進し、事業費の抑制に努める。



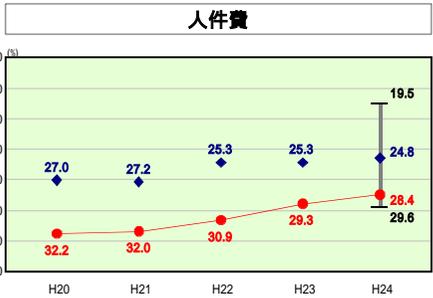
**補助費等の分析**  
補助費等については、類似団体平均と比較して、低い水準で推移しており、概ね6.0%で推移している。今後についても、補助金の見直し等、適正な事業の推進に努める。



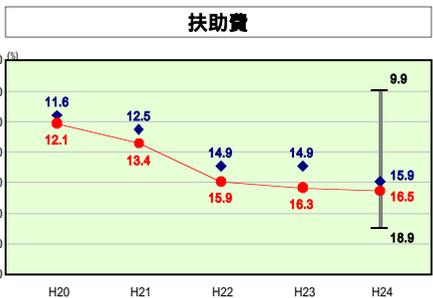
**その他の分析**  
その他の経費については、小中学校の「維持補修費」の増により、0.2ポイントの上昇となった。今後についても、各会計の自立した健全な財政運営を促進し、普通会計からの繰出金の圧縮に努める。



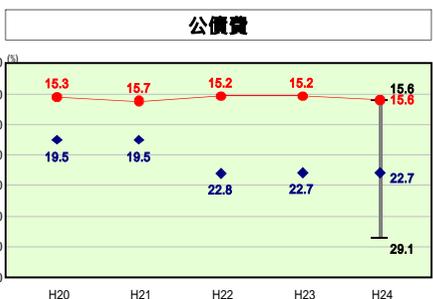
**公債費以外の分析**  
公債費以外としては、人件費、物件費、扶助費の順に経常収支比率の割合をしめている。公債費の割合が15.6%と低い数値であるため、類似団体平均と比較して、6.5ポイント高い数値となっている。



**人件費の分析**  
人件費については、類似団体平均と比較して、高い水準で推移しているが、平成21年度以降については改善が進められており、24年度では、職員給与・退職手当の減などにより、0.9ポイントが改善された。今後についても、適正な定数管理などにより、人件費の抑制に努める。



**扶助費の分析**  
扶助費については、平成20年度以降、類似団体平均を上回っている。24年度も生活保護費や障害児者介護給付費などの増により、0.2ポイント悪化している。扶助費の増加が、経常収支比率の悪化の大きな要因となっていることから、引き続き適正な制度運用などにより、抑制に努める。



**公債費の分析**  
公債費については、類似団体平均と比較しても良好な数値で推移している。今後も建設事業等の状況も踏まえ、適正な市債発行に努める。

## (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県相模原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	42,270,977	59,470	65,164	8.7
賃金(物件費)	1,871,434	2,633	1,404	87.5
一部事務組合負担金(補助費等)	71	0	66	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,595	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	31	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	931,450	1,310	1,862	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	823,751	1,159	1,245	6.9
退職金	3,835,210	5,396	6,856	21.3
合計	42,062,473	59,176	64,510	8.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.16	6.62	0.46
ラスパイレス指数	108.5	109.1	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

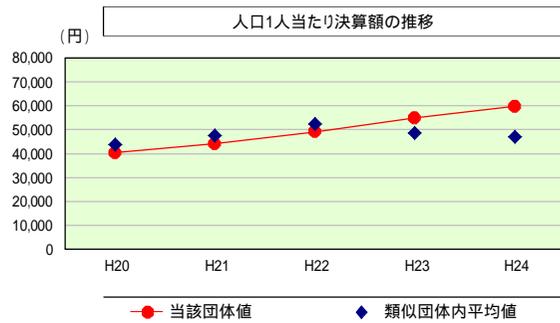


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	20,525,890	28,877	35,470	18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,189	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	833,333	1,172	19,616	94.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,047,506	2,881	14,049	79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	216	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	983,994	1,384	1,059	30.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,952	8	12	33.3
特定財源の額	6,642,898	9,346	16,358	42.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	13,624,731	19,168	34,839	45.0
合計	4,129,046	5,809	22,414	74.1

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

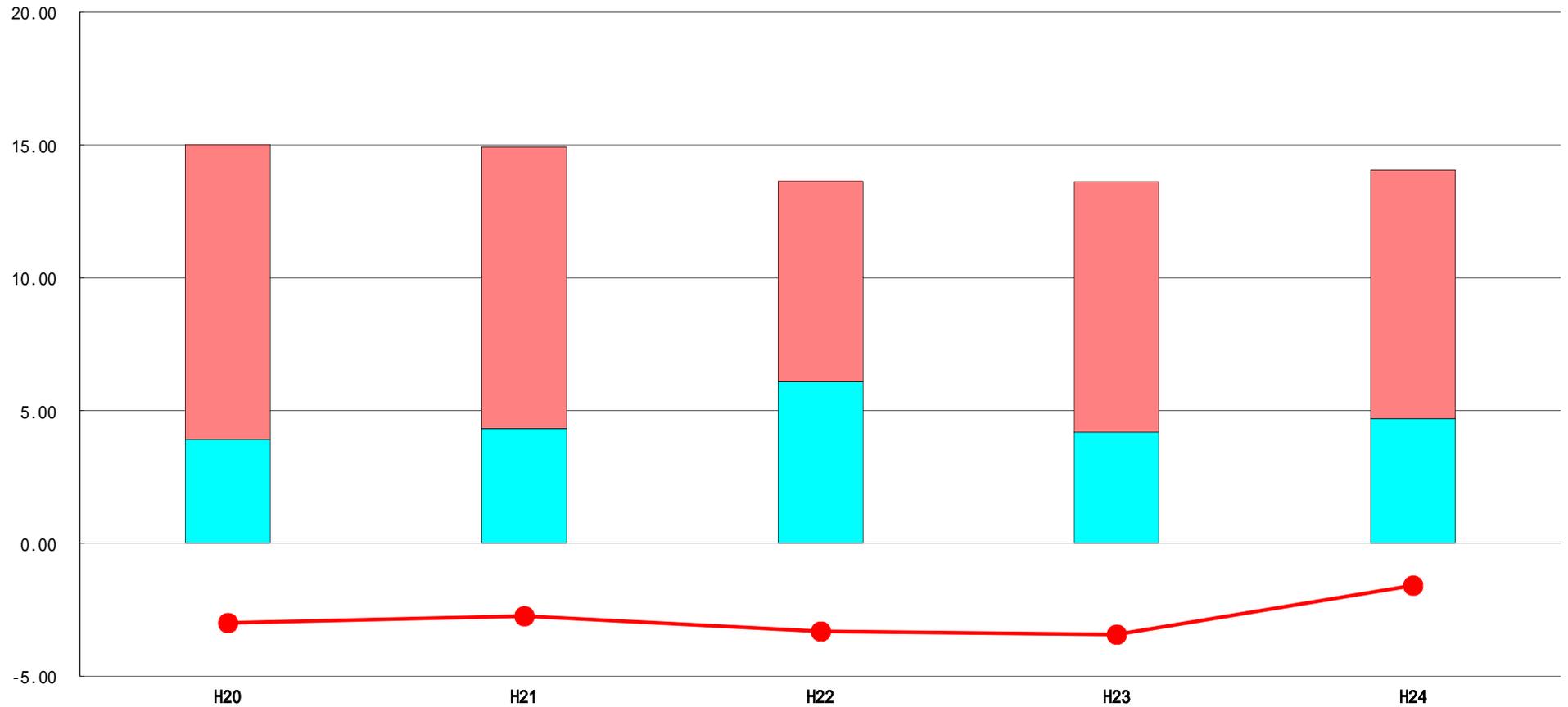
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	28,016,051	40,325	7.6	43,753	7.5	0.1
うち単独分	12,739,620	18,337	4.7	27,265	6.2	1.5
H21	30,786,723	44,171	9.5	47,646	8.9	0.6
うち単独分	16,267,166	23,339	27.3	27,308	0.2	27.1
H22	34,393,858	49,151	11.3	52,334	9.8	1.5
うち単独分	14,619,087	20,892	10.5	29,965	9.7	20.2
H23	38,468,411	54,883	11.7	48,794	6.8	18.5
うち単独分	16,155,452	23,049	10.3	25,698	14.2	24.5
H24	42,516,420	59,815	9.0	47,129	3.4	12.4
うち単独分	17,915,767	25,205	9.4	23,069	10.2	19.6
過去5年間平均	34,836,293	49,669	6.8	47,931	0.2	6.6
うち単独分	15,539,418	22,164	6.4	26,661	4.1	10.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.10	10.58	7.54	9.43	9.35
 実質収支額		3.92	4.34	6.10	4.19	4.70
 実質単年度収支		2.99	2.74	3.30	3.42	1.58

**分析欄**

財政調整基金の残高については、積立額が取崩額を上回った平成20年度までは増加傾向にあったが、21年度以降は、税収の落ち込みや扶助費の増加などにより取崩が増加し、減少傾向となっている。

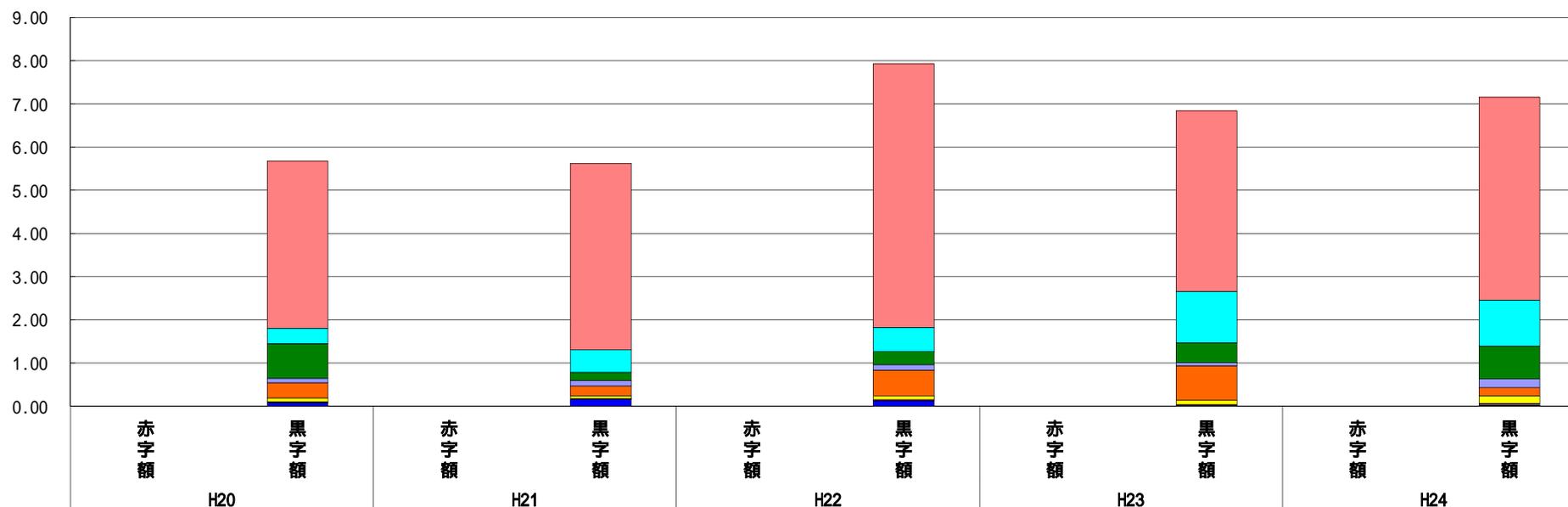
実質収支比率については、概ね5%で推移しており、実質単年度収支については、上記、取崩の影響により赤字で推移している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.88	4.32	6.10	4.19	4.70
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.35	0.52	0.56	1.19	1.06
介護保険事業特別会計		0.80	0.19	0.30	0.45	0.76
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.13	0.13	0.08	0.20
下水道事業特別会計		0.36	0.23	0.60	0.80	0.19
自動車駐車場事業特別会計		0.08	0.06	0.08	0.10	0.18
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.03	0.02	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.16	0.12	0.01	0.01

### 分析欄

年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

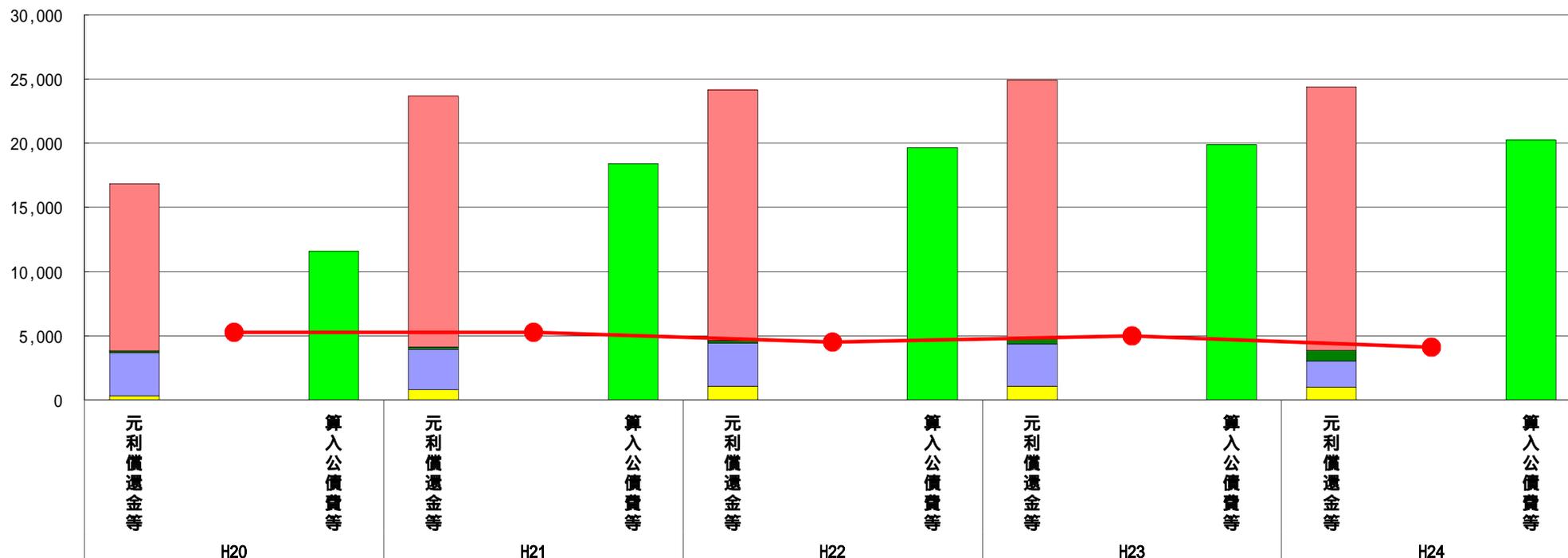
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		13,016	19,572	19,563	20,065	20,526
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		150	167	167	500	833
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,384	3,157	3,367	3,284	2,048
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		308	801	1,070	1,061	984
	一時借入金の利子		2	0	14	11	6
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,600	18,417	19,650	19,910	20,268
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,260	5,280	4,531	5,011	4,129

## 分析欄

市債発行額の増による元利償還金の増額や全国型市場公募債などの満期一括償還地方債に係る年度割相当額の増額が続いているものの、平成24年度においては公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少し、また、基準財政需要額に算入される公債費等が増加したことなどにより、分子の数値が減少した。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

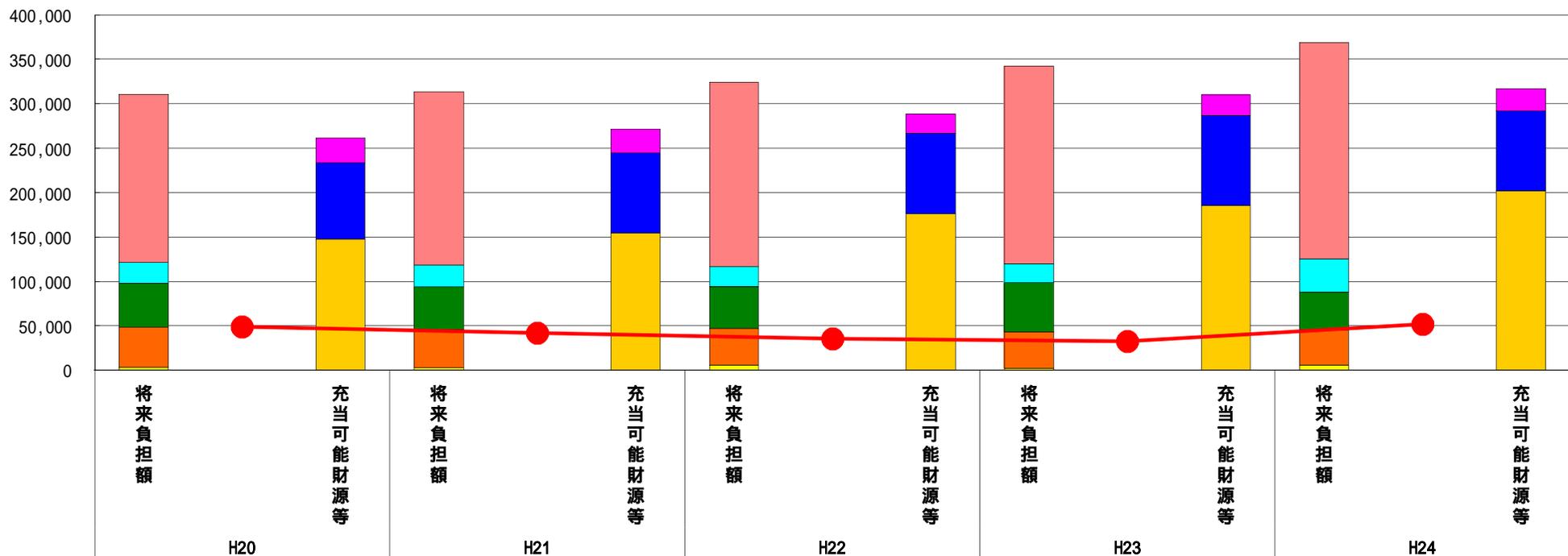
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成24年度

神奈川県相模原市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		188,763	195,395	207,277	222,684	243,602
	債務負担行為に基づく支出予定額		23,504	24,256	22,532	20,948	37,192
	公営企業債等繰入見込額		49,654	47,898	46,980	55,548	42,315
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		44,899	43,054	41,382	40,697	40,108
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,605	3,105	5,922	2,443	5,735
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		27,525	27,232	21,738	23,035	24,692
	充当可能特定歳入		86,215	90,035	90,306	101,106	90,309
	基準財政需要額算入見込額		147,551	154,470	176,463	185,594	201,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		49,135	41,972	35,585	32,586	52,121

### 分析欄

臨時財政対策債や土木債による地方債現在高の増加に加え、平成24年度においては新たな債務負担行為を設定したことなどにより将来負担額は増加している。一方で、控除要因である充当可能財源等については、地方交付税において基準財政需要額に算入される公債費(臨時財政対策債発行可能額や合併特例債償還費)が増加している。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。